

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証 事業一覧【令和3年度実施計画分】

資料7

※ 令和3年度実施計画分事業のうち、令和5年度に事業が完了した事業のみ

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績			取組の効果
127	単	みんなに優しい学校施設づくり推進事業（高校）	感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。	R4.3.18	R5.4.28	1,463,317	1,463,317	トイレ洋式化率：88.9%（普通教室棟並）	88.9%	90.3%	102%	○県立高校特別教室棟のトイレを洋式化することで、衛生環境を改善し、感染防止対策等を進めた。 ・実績件数：1,520基 （実施前：289基→実施後：1,809基）	県立高校の特別教室棟トイレの洋式化を実施することで、衛生環境の改善等を図ることができた。	教育	財務課
131	単	特別支援学校体育館空調整備事業	体温調節が困難な特別支援学校の児童生徒の感染症対策・熱中症対策を図る。	R4.2.1	R5.6.23	498,487	498,487	特別支援学校体育館空調設備整備率：100%	100%	100%	100%	○体温調節が困難な県立特別支援学校の児童生徒の感染症対策・熱中症対策を図るため、体育館に空調設備を整備した。 ・整備実績：県立特別支援学校22校の体育館	学校施設内の感染防止策を徹底し、児童・生徒の感染症対策・熱中症対策を図った。	教育	財務課
2	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時に積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R3.12.1	R5.6.23	15,789	15,789	○検査拠点の確保 中学校区に1か所程度の検査場所の確保（230か所）	230	487	212%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：487拠点 ・交付実績金額：15,789千円	県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	疾病対策課
4	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時に積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R5.4.1	R5.6.23	112,249	89,799	○検査拠点数の拡充 385拠点（R4.3.31時点）→485拠点	485	487	100%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：487拠点 ・交付実績金額：89,799千円	県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	疾病対策課

単：地方単独分、検：検査枠（検査枠は実施計画が別途設けられている）

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証 事業一覧【令和4年度実施計画分】

※ 令和4年度実施計画分事業のうち、令和5年度に事業が完了した事業のみ

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業開始	事業終了	事業実績						担当部署			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
56	原	いばらきエネルギーシフト促進事業(物価高騰分)	コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、全ての業種を対象に、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図るもの。 ※No.76と同一事業	R4.8.1	R6.3.22	1,504,544	1,504,544	○太陽光発電設備 導入した太陽光発電設備の発電容量:12.75MW	12.75MW	19.20MW	151%	○コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、再生可能エネルギーの導入を促進し、事業者の負担軽減及び県内産業におけるエネルギーの転換を図り、本県の温室効果ガスの排出削減を行った。 ・交付実績件数:219件 ・交付実績金額:2,179,868千円 導入した太陽光発電設備等の発電容量:19,203MW(※56、76合計の数値)	○太陽光発電の導入促進により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援することができた。 ○太陽光発電設備に対する補助を実施することにより、県内エネルギーの転換を促進することができた。	県民	環境政策課
76	重	いばらきエネルギーシフト促進事業(重点交付金分)	コロナにおいて原油価格等が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、全ての業種を対象に、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図るもの。 ※No.56と同一事業	R4.8.1	R6.3.22	712,750	712,750	○太陽光発電設備 導入した太陽光発電設備の発電容量:12.75MW	12.75MW	19.20MW	151%	○コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、再生可能エネルギーの導入を促進し、事業者の負担軽減及び県内産業におけるエネルギーの転換を図り、本県の温室効果ガスの排出削減を行った。 ・交付実績件数:219件 ・交付実績金額:2,179,868千円 導入した太陽光発電設備等の発電容量:19,203MW(※56、76合計の数値)	○太陽光発電の導入促進により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援することができた。 ○太陽光発電設備に対する補助を実施することにより、県内エネルギーの転換を促進することができた。	県民	環境政策課
88	原	儲かる産地支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に対し、生産体系の転換を図り、農業を持続的に発展させるために必要となる機器・設備の整備を支援する。	R4.9.29	R6.3.12	151,962	151,962	省エネルギー、省施肥化、生産物の高付加価値化に資する機器の導入件数:50件	50件	19件	38%	○コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応するモデル的な経営体の支援を実施した。 ・交付実績件数:19件 ・交付実績金額:151,962千円	コロナ禍の原油価格・物価高騰に対応するモデル経営体を創出することができた。	農林	産地振興課
90	原	資源循環型農業構造転換緊急対策	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応し、化学肥料の使用量を低減するため、堆肥等の産業副産物を有効活用する資源循環型農業への転換の取組を支援する。	R4.10.31	R6.3.22	51,959	51,959	化学肥料の代替として堆肥等の産業副産物を施用した農地面積:現状の13%増	13%増	4%増	27%	○堆肥散布用機械や堆肥等の購入費用等を支援した。 (1) 堆肥等の施用に必要な機材等(ハード)の導入支援 ・事業実施主体:40件、補助額:38,616千円 ・補助内容:堆肥散布用機械(マニユースプレッド):5台、堆肥等のストックヤード:6件、ベレット成形機:3台 (2) 堆肥等施用(ソフト)に係る支援 ・事業実施主体:137件、補助額:13,343千円、堆肥散布面積:1,020ha、成分分析回数:2点 ・補助内容:堆肥等の購入費用、堆肥等の製造に必要な成分分析費用	堆肥散布用機械や堆肥等の購入費用等を支援することにより、家畜ふん等の産業副産物の利用が促進された。	農林	農業技術課
98	重	LPGガス料金負担軽減支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けるLPGガス利用世帯の負担を軽減するため支援する。	R5.2.10	R6.3.4	286,194	286,194	県内のLPGガス利用世帯の負担軽減:約75万世帯	75万世帯	57万世帯	76%	○一般家庭等のガス使用料金の値引額及び事務手数料分について、LPGガス販売事業者に対し支援金を交付した。 ・値引き実施世帯数:565,295世帯 ・交付実績件数:574件 ・交付実績金額:282,995千円	○LPGガス販売事業者を通じてLPGガス使用料金の値引きを行い、LPGガス価格高騰により増大する一般家庭等のガス料金の負担軽減が図られた。	防災	消防安全課
99	重	医療機関等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療機関等に対して支援を行う。	R5.1.27	R5.7.31	1,209,517	1,209,507	応援金の給付対象件数:6,946か所	6,946か所	5,211か所	75%	電気代やガス代等の負担増により経営環境が悪化している医療機関等に支援金を給付した。	支援金の給付により保健医療に携わる医療機関等の安定的な経営の維持に寄与することができた。	保健	保健政策課
103	重	介護施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における介護施設等への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.2.8	R5.5.31	772,015	772,012	支援金を支給する施設数 介護施設等 入所定員45,674人 通所1,188か所 訪問1,738か所	45,674人 1,188か所 1,738か所	44,082人 1,061か所 1,324か所	97% 89% 76%	○水道光熱費の値上げの影響を受ける事業者に対し支援金を支給した。 ・交付実績金額:754,334,000円	支援金の支給により、介護施設等の安定的なサービス提供に寄与した。	福祉	長寿福祉課
104	重	障害者施設物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における障害者施設への物価高騰対策として光熱費等の支援	R5.2.8	R5.7.31	64,858	64,858	支援金を支給する施設数 障害者施設 入所定員9,913人 通所定員29,394人 訪問:672か所	9,913人 29,394人 672か所	4,070人 5,795人 116か所	41% 20% 17%	○水道光熱費の値上げの影響を受ける事業者に対し支援金を支給した。 ・交付実績金額:64,858,000円	物価高が続く中で障害福祉サービス事業所への支援を行うことで、施設の負担を軽減し、健全な施設運営を図るための支援をすることができた。	福祉	障害福祉課
105	重	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費	コロナ禍や物価高騰の中で安定的なサービスを提供している幼児教育・保育施設を支援するため、値上がりしている光熱水費に対する補助を行う。	R5.2.8	R5.6.15	80,106	80,106	支援金を支給する施設数 幼児教育・保育施設 1,067施設	1,067施設	702施設	66%	○水道光熱費の値上げの影響を受ける事業者に対し支援金を支給した。 ・交付実績金額:80,106,000円	支援金の支給により、幼児教育・保育施設の安定的なサービス提供に寄与した。	福祉	子ども未来課
110	重	妊婦出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける母への支援、妊婦期から出産・子育て期において、切れ目なく身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ併発型相談支援と経済的支援を一体的に講ずることにより、安心して出産・子育てができる環境を整備する。	R5.3.9	R6.3.15	456,067	456,067	対象者:延べ56,400名(妊婦届出時対象1,1,出産届出後対象1と換算)	56,400名	53,263名	94%	妊婦届出時・出生届出時の応援ギフトの給付とともに、妊産婦に対する面談やアンケートを実施した。	切れ目ない相談支援と経済的支援を一体的に行うことで、安心して出産・子育てができる環境を実現した。	福祉	少子化対策課

実施 計画 No	区分	事業名	事業概要	事業 初期	事業 終期	事業実績							担当部局		
						総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績			取組の効果
115	重	肥料価格高騰緊急支援事業費	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける農業者が、国の肥料価格高騰対策事業に参加した場合に、県が上乗せ補助を行い農業経営への影響を緩和する。	R5. 2. 10	R6. 3. 21	198, 232	198, 232	県内の認定農業者数（畜産除く）：7, 923経営体	7, 923経営体	5, 393経営体	68%	○国の肥料価格高騰対策事業に参加した認定農業者等に対して、支援金交付を実施した。 ・交付決定経営体数 5, 393件 ・支援金交付額 177, 672, 971円	国際情勢の変化に伴い生産資材等が高騰する状況を踏まえ、肥料費上昇分の1割を支援することにより、農業経営への影響の緩和を図った。	農林	農業政策課
117	重	コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍におけるコイ養殖餌料価格の急騰への激変緩和措置として養殖用配合餌料価格安定対策事業（漁業経営セーフティネット構築事業）を活用するコイ養殖業者に対し、価格上昇分のうち養殖業者積立金の一部を1年間補助し、生産者の負担軽減を図るとともに、国産原料を用いた配合餌料への切り替えを進めることで、養殖業者自らの経営改善に資する取組を支援する。	R5. 3. 6	R6. 3. 19	19, 000	19, 000	餌料価格高騰への負担軽減を支援するコイ養殖業者数 20件	20件	17件	85%	○コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費補助金要綱に基づき、霞ヶ浦漁業協同組合（5者）と霞ヶ浦北浦小浜式養殖漁業協同組合（12者）の2組合17者に対し、補助金を交付した。 ・交付実績件数：17件 ・交付実績金額：19, 000, 000円	養殖業者の餌料高騰に伴う自己負担を軽減した。	農林	漁政課
119	補	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る）校長の判断で感染症対策や学習保障等に必要取組を迅速かつ柔軟に実施するための経費を緊急的な措置として支援。	R5. 4. 1	R6. 2. 7	36, 520	18, 260	クラスター発生率：0%（新型コロナウイルス感染症の影響による休校の非発生率100%）	100%	99. 2%	99%	感染症対策や学習保障等に必要体制を整備するため、教室等における効果的な換気の実施に必要な換気対策用品を各県立学校で購入した。 ・購入実績校数：128校	感染症対策や学習保障等に必要体制の整備を促進することにより、各県立学校が感染症の影響を最小限に抑えつつ学校教育活動継続できる環境を維持できた。	教育	財務課

補：国庫補助事業分、原：コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、重：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証 事業一覧【令和5年度実施計画分】

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業開始	事業終了	事業実績						担当部署			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
7	県	私立高等学校等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響により、私立学校が負担する光熱費及び食料費が高騰していることから、健全な学校運営の維持や保護者への負担軽減を図る。	R5.6.28	R6.3.12	70,896	70,896	令和3年度比での物価高騰により費用負担増加の影響を受けている学校への支援 光熱費：小中高専各86校 食料費：学校給食を実施する小中高9校	86校	86校	100%	新型コロナウイルスの影響による物価高騰により光熱水費や食料費等の負担が増加している私立学校に対し、光熱水費や給食経費の高騰分の一部を支援した。 【光熱水費】 支援実績件数：53学校法人86校 (小中高：47校、専各：39校) 支援実績金額：62,428千円 【給食経費】 支援実績件数：7学校法人7校 支援実績金額：8,468千円	私立学校に対し、高騰する光熱水費や食料費等の一部を支援することで、学校負担の増加を低減し、健全な学校運営に資することができる。	教育	私学振興室
8	県	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	県内屈指の観光地であるひたちなか大洗地域について、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、新たな価値の創造等による地域ブランド向上を目指し、地域の未来創造ブランディングや地域資源であるカジキ釣り大会に関連する企画を実施するとともに、両遊促進・観光消費単価向上につながる渋滞対策を実施することで、観光地としての再生や地域経済の活性化を図る。	R5.4.1	R6.3.31	37,458	37,458	・カジキメニュール販売数：4,000食 ・関連イベントの参加者数：2,000人	4,000食	3,120食	78%	○カジキ釣り国際大会に関連し、エアショーイベントとカジキグルメフェアを開催した。 【エアショーイベント】 ・日程：8月19日、20日 ・場所：阿字ヶ浦海岸及び大洗サンビーチ【カジキグルメフェア】 ・期間：7/18～9/18 ・参加店：ひたちなか大洗地域の30店舗 ○地域ブランドの高付加価値化を目指し、地域ブランディング戦略を策定した。 ○渋滞対策実証実験を実施した。 【実施内容】：海門橋及び大洗サンビーチ周辺の迂回路誘導等 ・実施時期：夏季、秋季繁忙期	○カジキ釣り国際大会に関連した陸上でのイベントを強化することで、大会開催の効果を地域内にさらに波及させることができた。なお、エアショーイベントには約5,000人の来場があり、また、カジキグルメフェアでは3,120食を売り上げるなど、地域経済の活性化に寄与した。 ○地域ブランディングについて、「花地景」をコンセプトに進める方針を決定し、地域ブランドの向上に向けた取組を推進した。 ○渋滞対策実証実験の実施により、観光消費を阻害する要因を減らすことによる渋滞の緩和に向け、さらなる取組の推進を図った。	政策	地域振興課
9	県	交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業	社会インフラである公共交通等を担う事業者が、コロナ禍や物価・原油高騰などの影響により事業継続困難となる事態を回避し、県民生活への影響を少なくする。	R5.6.1	R6.3.31	79,302	79,302	【R5.6～12月】 交通事業者等に対する支援件数約750件（鉄道4者、乗合バス11者、貸切バス約190者、タクシー約200者、運転代行約350者） 【R6.1月～3月】 交通事業者等に対する支援件数15件（鉄道4者、乗合バス11者）	750件	417件	56%	○交通事業者等に対して支援金を支給した。 【R5.6～12月】 ・鉄道事業者 4者 4,497千円 ・乗合バス事業者 11者 15,120千円 ・貸切バス事業者 141者 7,455千円 ・タクシー事業者 167者 10,635千円 ・自動車運転代行業者 94者 1,110千円 【R6.1～3月】 ・鉄道事業者 4者 9,631千円 ・乗合バス事業者 11者 30,855千円	県民の移動手段を確保し県民生活への影響を回避するために支援金を支給することで、原油価格高騰により経営が厳しい中においても重要な社会インフラとして運行を続ける交通事業者等を支援することができた。	政策	交通政策課
10	県	県北地域の魅力発信強化事業	県北地域について、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、新たな価値の創造等による地域ブランド向上を目指し、地域の未来創造ブランディングを実施し、地域ブランドの高付加価値化に取り組みことで、観光地としての再生や地域経済の活性化を図る。	R5.5.24	R6.3.31	9,750	9,750	地域ブランドイメージの調査分析を現地でも1回以上行い、地域ブランドコンセプト等の設定を行う。 また、地域ブランドの確立に向けた戦略の策定を1件以上行う。	1件	1件	100%	○県北地域の調査を2回実施し、地域住民や事業者などとの交流等を通じて得たイメージをもとに、地域ブランディングの方向性を検討。 ○県北地域が有する「時が止まっている」という感覚を、ブランドコンセプト「常陸国タイムトリップ」として表現。 ○県北地域の現地リサーチを通じて得た風景をベースに、キービジュアルを作成。	○県北地域におけるブランドイメージとして「常陸国」が打ち出され、「県北ロングトレイル」から「常陸国ロングトレイル」への名称変更や、ヨルダントレイル協会との協定締結等につながるなど、国内外からの誘客に向けた、県北地域のブランドコンセプトの確立が図られた。 ○「常陸国ロングトレイル」のコンセプトビジュアルを制作し、県北6市町はもとより、県内外へのPRを実施。前年度比4倍以上となる4.5万人がトレイルに來訪するなど、來訪者数増加に貢献した。	政策	県北振興局
11	県	県北ニューツーリズム推進事業	新型コロナウイルス感染症による観光客減少の影響を受けた県北地域の観光事業者を支援するため、茨城県北ロングトレイルを核に意欲ある観光関連事業者による魅力あるコンテンツや商品の磨き上げを支援し、ロングトレイルと有機的に結びつけることで、山と街を巡る新たな人の流れを創出し、県北地域への誘客を図る。	R5.4.1	R6.3.29	7,998	7,998	参加型ワークショップ等を3回実施する。また、プログラム、商品開発支援相談会等を実施する。 登山入場者カウントシステムを製作し5か所に設置する。	3回	3回	100%	○観光関連事業者による魅力あるコンテンツや商品の磨き上げを支援するため、講座やワークショップの開催、専門家等による企画や商品案の磨き上げや作成などの支援を実施。 ・講座開催：2回、参加者数：延べ95名 ・参加型ワークショップ開催：3回、参加者数：延べ100名 ・専門家等による個別支援 参加事業者：10社 ○登山入場者カウントシステムを制作し、設置：5か所	○観光関連事業者による、ロングトレイルの関連グッズの企画販促や立ち寄りスポットづくりにつながったほか、ロングトレイルを活用したトレッキングツアーが11本企画されるなど、県北地域への誘客促進と、地域における観光消費拡大を図ることができた。 ○登山入場者カウントシステムの導入により來訪者の動向を把握することができた。	政策	県北振興局
12	県	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業	新型コロナウイルス感染症による経済への影響が継続していることに加え、対ロシア経済制裁に起因するLNG等の化石燃料や原材料価格の高騰に歯止めがかけられない状況の中で、本県の臨海工業地帯に多く集積している石油・炭素などの化石燃料多消費産業では、業績悪化が見込まれるなど大きな影響を受けており、エネルギーの安定供給を確保する取り組みを進めることが喫緊となっている。そのため、カーボンニュートラルへの対応に取り組む意向がある民間企業に対し、速やかに新エネルギーの導入やサブライチエーションの構築などを検討する実行可能性調査の費用の一部を支援することで、化石燃料多消費産業のエネルギー転換を促し、原油やLNG等の物価高騰の影響の軽減を図る。	R5.12.14	R6.2.29	10,951	10,951	・カーボンニュートラルの推進に向けた先進的な取組を行う民間企業（事業共同体含む）への支援2社	2社	1社	50%	民間企業が実施する新エネルギー導入に向けた実行可能性調査（フィジビリティスタディ）に対し、調査費用の一部へ補助を実施した。	○県内の低炭素化・脱炭素化を促進することで、産業におけるカーボンニュートラル社会に向けた取組を成長の原動力とすることができた。 ○官民連携した集中的取組を進めることで、本県の将来を担う産業の創出を図ることができた。	政策	地域振興課

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業初期	事業終期	事業実績						担当部署			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率			取組実績	取組の効果
13	重	いばらきエネルギーシフト促進事業	コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、今後更に、電料料金やその他の燃料費が高騰するおそれがあることから、全ての業種を対象に、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電料料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図るもの。	R5. 6. 22	R6. 3. 29	1,586,828	1,586,828	○太陽光発電設備 導入した太陽光発電設備の発電容量：14.935MW	14.935MW	13.497MW	90%	○コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、再生可能エネルギーの導入を促進し、事業者の負担軽減及び県内産業におけるエネルギーの転換を図り、本県の温室効果ガスの排出削減を行った。 ・交付実績件数 154件 ・交付実績金額 1,551,441千円 ・導入した太陽光発電設備等の発電容量 13.497MW	○太陽光発電の導入促進により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援することができた。 ○太陽光発電設備に対する補助を実施することにより、県内エネルギーの転換を促進することができた。	県民	環境政策課
14	重	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療機関開設等に対して支援を行う。	R5. 7. 28	R6. 2. 13	513,310	513,304	支援金の支給件数：6,518件	6,518件	3,364件	52%	申請のあった医療機関等3,364事業者に対し、支援金を支給した。	支援金を支給することで、エネルギー価格の高騰による医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図ることができた。	保健	保健政策課
15	重	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業	コロナ禍における施設運営に困難が増す中、物価高騰の影響により、光熱水費等の負担が増加している医療関係職種養成所に対し、支援金を支給することで負担軽減を図る。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	4,462	4,462	物価高騰の影響により、光熱水費等の負担を増加している医療関係職種養成所数：16校21課程	16校21課程	15校20課程	94%	○物価高騰の影響により、光熱水費等の負担が増加している医療関係職種養成所に対し、支援金を支給 ・交付実績件数：15校20課程 ・交付実績金額：4,462千円	医療関係職種養成所の光熱水の支援を行い、各養成所での負担軽減を図ることができた。	保健	医療人材課
16	重	保護施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する保護施設（仮留施設）の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R5. 6. 1	R6. 3. 31	9,443	9,443	支援金を支給する施設数 保護施設：5カ所	5カ所	5カ所	100%	保護施設5施設に対し、光熱水費及び食料費を支給した。	物価高騰下において、県内保護施設の健全な施設運営を図ることができた。	福祉	福祉・人材指導課
17	重	介護施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する高齢者施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R5. 7. 28	R6. 2. 13	433,779	433,770	支援金を支給する施設数 高齢者施設：4,121カ所	4,121カ所	2,461カ所	60%	○光熱費の値上げの影響を受ける事業者に対し支援金を支給した。 ・交付実績施設数：2,461カ所 ・交付実績金額：393,329,000円	支援金の支給により、介護施設等の安定的なサービス提供に寄与した。	福祉	長寿福祉課
18	重	障害者施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する障害者施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R5. 6. 15	R5. 10. 26	82,346	82,346	支援金を支給する施設数 障害者施設：2,915カ所	2,915カ所	1,834カ所	63%	申請のあった障害者施設1834事業者に対し、支援金を支給した。	支援金を支給することで、エネルギー価格の高騰による医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図ることができた。	福祉	障害福祉課
19	重	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する幼児教育・保育施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R5. 7. 28	R6. 2. 13	63,280	63,280	支援金を支給する施設数 幼児教育・保育施設：1,033施設	1,033施設	725施設	70%	○光熱費及び食料費の値上げの影響を受ける事業者に対し支援金を支給した。 ・交付実績施設数：725施設 ・交付実績金額：63,280,000円	支援金の支給により、幼児教育・保育施設の安定的なサービス提供に寄与した。	福祉	子ども未来課
20	重	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する児童養護施設等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	23,216	23,216	支援金を支給する施設数 ・（R5. 4月～R5. 9月）児童養護施設等：37カ所 ・（R5. 10月～R6. 3月）児童養護施設等：39カ所	37カ所 39カ所	37カ所 39カ所	100% 100%	○光熱水費について、光熱水費×物価上昇率×1/2（補助率）を支援金として給付した。 ○食費について、児童1人当たり9,000円を給付した。	支援金を給付することで、光熱水費、食料費の高騰による児童養護施設等の負担を軽減することができた。	福祉	青少年家庭課
21	補	子ども・子育て支援交付金	<新型コロナウイルス感染症対策支援事業> 現情勢下においても引き続き、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していく（マスクの着用・手洗い等の手指衛生等）ために必要な経費のほか、衛生用品の購入等の経費及び感染症対策のための簡易な改修にかかる経費について補助を行う。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	3,982	3,982	新型コロナウイルス感染症対策支援事業実施予定数 32市町村	32市町村	6市町村	19%	○感染症対策に係る備品の購入費及び簡易的な改修にかかる費用を交付した。 ・交付市町村数 6市町村 ・交付実績金額 3,982千円	新型コロナウイルス感染症が発生した場合等に、職員が感染症対策を図りながら事業を継続していくことができた。	福祉	少子化対策課
22	補	母子保健衛生費補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業） <妊婦のPCR検査費用補助> 新型コロナウイルスに対して、強い不安を抱えている妊婦等が安心して出産し、産前産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルスの症状がない妊婦への新型コロナウイルスの検査に係る費用に対して補助する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	9,171	4,586	妊婦PCR検査費用補助人数 4,612人（令和5年度末）	4,512人	1,019人	23%	新型コロナウイルスの症状がない妊婦への新型コロナウイルスの検査に係る費用に対して補助を行った。	新型コロナウイルスに対して、強い不安を抱えている妊婦等が安心して出産できる体制を整備することができた。	福祉	少子化対策課
23	補	教育支援体制整備事業費交付金	（幼稚園の感染症対策支援事業） 現情勢下においても引き続き、幼稚園等において感染者等が発生した場合に、新型コロナウイルス感染症対策の徹底（蔓延防止）を図りながら業務を継続するため、保健衛生用品の購入等及び感染症対策を徹底するために必要な増し経費に対して補助する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	15,548	7,668	私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園における新型コロナウイルス感染症対策の実施対象施設数：111園	111園	47園	42%	○私立幼稚園（幼稚園型認定こども園も含む。）に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の経費について、総事業費の1/2の補助を行った。 ・補助実績園数：47園 ・総事業費：15,548千円 ・対象経費：15,323千円 ・補助実績額：7,668千円	幼稚園内の感染症対策に係る保健衛生用品等の経費を補助することにより、アルコール消毒等の必要な感染症対策を実施し、感染防止が図られた。	福祉	子ども未来課
24	補	児童福祉事業対策費等補助金	（新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る事業） 現情勢下においても引き続き、児童福祉施設等において感染者等が発生した場合に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、業務を継続実施していくため、衛生用品の購入や職員の手当等を支援することにより環境改善を図る。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	3,123	1,562	補助金を支給する施設等 児童養護施設：37カ所 里親：104組	37カ所 104組	8カ所 6組	22% 6%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、業務を継続実施していくため、衛生用品の購入や職員の手当等を支援した。	衛生用品の購入や感染拡大防止のための職員手当等を支援することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	福祉	青少年家庭課

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業初期	事業終期	事業実績							担当部署		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績		取組の効果	
25	県	台湾いばらき経済交流促進事業	新型コロナウイルスにより観光事業者等が大きな影響を受ける中、インバウンド需要の獲得を通じた地域力の向上を図るため、昨年度に実施したプロモーションにより喚起された旅行・購買意欲を、実際の来県による観光消費や県産品の購入につながる取り組みを実施し、本県への誘客促進や県産品の輸出拡大を目指す。	R5.4.1	R6.3.31	97,441	97,441	(県産品販路開拓ビジネスマッチングについて) ・現地バイヤー等とのビジネスマッチング件数50件、成約件数30件、成約額1,700万円 ・本県農産物の輸出については、商展機材に向けた市場調査及びテスト販売等を実施する。 (誘客促進) ・本県を周遊する旅行商品の造成	50件 30件 1,700万円	191件 40件 5,292万円	38% 133% 31%	○現地バイヤー等とのビジネスマッチング191件、成約額5,291万円 ○台湾における輸入規制に対応するため、県産品の試製輸出を行うことで必要な輸出手続等を確認できた。 ○(誘客促進) 台湾の旅行会社と連携し、茨城県を周遊する旅行商品を造成したほか、茨城日報において県産品に対する認知度を向上させることができた。 ○(誘客促進) 旅行商品のツアー催行や、インバウンド向けイベントの開催を行った。	観光誘客課、加工食品販売チーム、農産物販売課		
26	県	稼げる地域観光支援事業	R6年度への繰越事業につき、来年度効果検証予定											営業	観光戦略課
27	県	特別高圧受電施設等電気料金支援事業	コロナ禍からの回復途上において電気料金が高騰しているため、国の電気料金支援の対象外となる特別高圧受電施設(商業施設等の入居テナント含む)等に対し、電気料金の一部を支援を実施し、コロナ禍からの回復を支援する。	R5.7.20	R6.3.26	596,125	596,125	特別高圧で受電する中小企業等：約900事業者(1,715,000千円の電気料金支援)	約900事業者	131事業者	15%	工場などの直接受電事業者 15事業所 大規模商業施設等のテナント入居する間接受電事業者 113事業所 保険医療機関 3施設 計 131事業所 に対し、2024年4月～9月分の電力使用量に応じて合計546,816,100円の支援金の支給を行った。 なお、事業者数については大型商業施設等にテナント入居する事業者からの申請が想定よりも大幅に少なかった。	国の電気料金支援の対象外である特別高圧契約で受電する中小企業等を支援することにより、電気料金高騰による影響を緩和することができた。	産業	中小企業課
28	県	ITパスポート等取得支援事業	コロナ禍及び物価高騰からの経済回復を確実なものとし、賃上げや労働生産性の向上を図るため、従業員のデジタルリテラシー習得に取り組む中小企業等へ、企業のリスキング環境の構築を推進する。	R5.6.22	R6.3.31	1,739	1,739	ITパスポート等の合格者1,642人	1,642人	24人	1%	○従業員のデジタルリテラシー習得に取り組む中小企業等の支援のため、ITパスポート等取得のための受験料または受講料について補助金を交付した。 ・ITパスポート等の合格者数：24件	県内合格者が昨年度に比べ大きく減少しており、補助金の申請数も伸びなかった。 ○業務直結の専門資格やスキルが優先される傾向が顕著であり、デジタルスキルの有用性への理解が思うほど進まなかった。	産業	産業人材育成課
29	県	アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業	コロナ禍からの経済回復を確実なものとし、社会経済活動に不可欠なエネルギーの構造転換を図るため、脱炭素燃料として比較的早期の社会実装が期待されるアンモニアのサプライチェーン構築に向けた事業実行可能性調査を実施する。	R5.8.30	R6.2.29	19,430	19,430	アンモニアサプライチェーン基盤・設備整備に係る調査実施数1件	1件	1件	100%	○本県臨海部をハブとしたアンモニア広域供給に向けた調査を実施 ・アンモニアの国内輸送方法に関する検討 ・鹿島地区を拠点とした最適な輸送方法に関する検討	広域アンモニアサプライチェーン構築に向けた輸送方法、安全管理及び運営体制・方法、課題等に関する基礎情報を収集することができた。	産業	科学技術振興課
30	県	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	宇宙ビジネス産業は2040年の市場規模が現在の約3倍の100億円規模になると予想される急成長分野である。県内企業に対して、今後の急激な成長が見込まれる宇宙産業への新規参入を加速させるとともに、資金調達や受注拡大に向けた支援を通して県内宇宙関連企業のビジネス展開を推進することにより、県内産業の活性化、拡大をより効果的かつ効率的に実現し、物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けた県内企業の賃上げや資金繰りの改善を図る。	R5.4.1	R6.3.31	44,249	42,851	①宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売り上げを得た宇宙ベンチャー・企業数：2社 ②県内中小企業・ベンチャー等が宇宙関連サービスの提供や宇宙機器・部品の納品等による受注件数：10件	2社 10件	3社 4件	150% 40%	○以下の取組により、宇宙ベンチャーの創出・誘致や県内企業の宇宙ビジネスへの参入を推進 いばらきスペースサポートセンター(相談拠点)の設置・運営 ・専任コーディネーター(2名)による伴走型支援 28件 ・いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアム会合(セミナー等)の開催 3回125名参加 ・ピッチコンテストの開催(ブレイクイベント、プラン作成支援セミナー3回、ピッチコンテスト開催) 延189名参加 ・宇宙関連企業等に対する財政支援(新製品開発等) 10件 ・宇宙関連展示会出張支援 6回・延10社出張 ・県産業技術イノベーションセンターによる開発支援等	○いばらきスペースサポートセンターのJAXAへの申込み等により、県内企業4社が宇宙関連の受注・売上を獲得し、このうちの3社は新たに宇宙関連の売上上げを得ることができた。 ○また、県内企業3社(新たに売上上げを得た2社含む)が宇宙ビジネスに新規に取り組むとともに、県外企業3社が新規に県内拠点を設置した。	産業	科学技術振興課
31	県	「いばらきの養殖産業」創出事業	コロナ禍からの経済回復を確実なものとするため、天然資源に依存しない養殖産業の創出に必要な養殖技術開発や養殖参入支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	97,921	97,921	新規養殖参入事業者：2者以上	2者以上	7者	350%	○養殖参入に係る経費等を補助した。 ・交付実績件数：7者 ・交付実績金額：6,654千円 ○マカサやブドエヒ等の養殖技術開発を行った。 ○企業等からの養殖技術相談の対応や誘致活動等を実施した。	天然資源に依存しない養殖産業の創出を図ることができた。	農林	水産振興課
32	県	乾牧草価格高騰変動緩和対策事業	輸入乾牧草価格高騰による生産者負担の軽減を図り、物価高騰やコロナ禍による経営への影響を緩和する。	R5.7.18	R6.3.29	505,886	505,886	対象農家760戸全てに補助金を交付	760戸	578戸	76%	○基本支援 ・578戸53,972頭(乳牛17,420頭、肉牛36,552頭)に対し支援し、農家負担の軽減に寄与した。	○事前着手による迅速な給付金の交付により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費減速で畜産物価格が低迷する畜産農家を支援することができた。 ○輸入飼料から国産飼料への転換に寄与した。	農林	畜産課
33	県	飼料国内自給化緊急対策事業	輸入飼料から国産飼料への転換を推進し、物価高騰やコロナ禍による影響を受けにくい足腰の強い経営体への転換を図る。	R5.7.13	R6.3.29	98,099	98,099	事業実施者の飼料生産面積又は食品残渣利用割合10%以上拡大	10%以上拡大	10%拡大	100%	○事業実施数延べ33件 ・機械等補助 29件 ・飼料作付け面積の拡大支援 8件 ・食品残渣飼料化検証経費補助 2件	○輸入飼料から国産飼料への転換に寄与し、物価高騰の影響を受けにくい畜産経営体の育成につながった。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により消費減速で畜産物価格が低迷する畜産農家を支援することができた。	農林	畜産課
34	県	儲かる産地支援事業	R6年度への繰越事業につき、来年度効果検証予定											農林	産地振興課

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業開始	事業終了	事業実績							担当部署		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績			取組の効果
35	組	いばらきオーガニックステップアップ事業	コロナ禍における肥料等資材価格高騰に対応するため、化学肥料を使用しない有機農業への転換、生産拡大と有機農産物の付加価値向上を推進することで、明確な知見が得られていない有機農産物の内容成分の特長について、調査研究を実施し、需要拡大につなげる。	R5.9.20	R6.3.31	8,892	8,892	県内の有機JAS認証取得面積(R2年283ha)：6% (約18ha) 向上	6%向上	23%向上	38%	○7品目の一般農産物と有機農産物について、その抗酸化物質や抗酸化能に着目した分析を実施。全ての品目で共通する項目は確認されたが、3品目(トマト、ネギ、エンジウ)の有機栽培でコロナ禍系系の抗酸化物質濃度や抗酸化能が優位に高い結果を得た。	○調査の結果、有機栽培で抗酸化物質濃度や抗酸化能が有意に高くなった旨を確認できた。栽培条件等については、完全に一致してはいなかったことから、引き続き、試験研究機関で、本事業の結果を踏まえた調査研究を継続して行う。R5年3月1日時点で茨城県の有機JAS認証取得面積は490haとなり、R2年比で66ha増加し、R4年から28ha増加した。	農林	農業技術課
36	重	学校給食等物価高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰の影響により、県立学校で実施されている学校給食における食費が高騰していることから、本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち食費の増額分の補助を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	20,204	20,204	給食費負担軽減を実施する県立学校数：47校	47校	30校	64%	○物価高騰に伴う学校給食における食費の増額分について、県立学校(給食会計)→補助金の交付(給食会計)：30校 ・交付実績金額：20,204千円	本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち、物価高騰に伴う食費の増額分について、県立学校(給食会計)が負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	教育	保健体育課
37	重	児童養護施設等物価高騰対策支援事業(重観)	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する里親の負担を軽減するための支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	3,989	3,989	支援金を支給する対象里親：150組	150組	108組	72%	○1組(世帯)につき15,000円を給付した。 ○複数の児童の委託を受けている場合、2人目からの児童1人ごと19,000円を給付した。	支援金を給付することで、光熱水費、食料費の高騰による里親の負担を軽減することができた。	福祉	青少年家庭課
38	組	過疎地域インターン促進事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響を受けた過疎地域の中小企業を対象に、都市部学生の長期インターン活用により、新たなチャレンジや事業活動の活性化を図り、賃上げにつながる経営革新や人材投資等を促進する。	R5.10.6	R6.3.31	15,805	15,805	インターン実施事業者数：15社	15社	15社	100%	○過疎地域を含む11市町の中小企業等15社に都市部からの学生29名を長期インターンとして呼び込むことができた。 【対象地域】 常陸太田市、潮来市、常陸大宮市、稲敷市、かすみがら市、桜川市、行方市、城里町、大子町、河内町、利根町	コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響を受けた過疎地域の中小企業等に対し、都市部学生の長期インターンを行うことで、新商品開発など事業活動の活性化を図り、人材投資等の促進につなげることができた。	政策	計画推進課
39	組	茨城ご当地グルメ総選挙開催準備事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰等の影響を受けている飲食店を含む観光産業を支援するため、市町村等への「ご当地グルメ」開発の支援及び本県の魅力的な食文化の情報発信を行うことにより、食の観光資源の発掘及び食を通じた地域振興を図る。	R5.11.1	R6.3.31	10,274	10,274	ご当地グルメ開発を支援する市町村数：6市町村	6市町村	8市町村	133%	ご当地グルメ開発について、8市町に対し支援を行った。	○市町村等への「ご当地グルメ」開発の支援及び本県の魅力的な食文化の情報発信を行うことにより、食の観光資源の発掘及び食を通じた地域振興を図った。 ○コロナ禍におけるエネルギー価格高騰等の影響を受けている飲食店を含む観光産業を支援することができた。	政策	地域振興課
40	重	干しいも資源循環モデル形成支援事業	コロナ禍における物価の高騰に対応し、畜産農家や耕種農家の肥料高騰の影響を緩和するとともに、食料ロスを削減するため、本県特産の干しいもの製造工程で発生する未利用部分を加工し、飼料等のリサイクル資源として有効利用する民間事業者を支援することにより、本県独自の大型資源循環モデルの形成を図る。	R5.10.11	R6.3.29	75,556	75,556	干しいも未利用部分を飼料又は肥料に加工するための整備件数：2件	2件	2件	100%	○コロナ禍における物価の高騰に対応し、畜産農家や耕種農家の肥料高騰の影響を緩和するとともに、食料ロスを削減するため、本県特産の干しいもの製造工程で発生する未利用部分を加工し、飼料等のリサイクル資源として有効利用する民間事業者を支援することにより、本県独自の大型資源循環モデルの形成を図った。 ・交付件数 2件(飼料化1、肥料化1) ・交付金額 75,556千円	○事業者の飼料化機械等の導入促進により、干しいも未利用部分の大規模飼料化が可能となった。 ※干しいも未利用部分の利用量400トン/年見込 ○食料ロスの削減、県内産品の東部飼料利用の向上拡大により、本県独自の大型資源循環モデルの形成を図った。	県民	環境政策課
41	組	環境保全施設資金融資対策事業(利子補給)	コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰することから、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図る(いばらきエネルギーシフト促進事業)を活用する事業者が、県の既存の融資制度を活用した場合に生じる利子分を、県が補給する。	R5.6.22	R6.3.31	695	695	利子補給額 4,883千円	4,883千円	695千円	14%	いばらきエネルギーシフト促進事業補助金を活用して太陽光発電設備を導入する事業者に対し利子補給を実施した。 ・交付実績件数 9件 ・交付実績金額 695,176円	いばらきエネルギーシフト促進事業補助金を活用して太陽光発電設備を設置する事業者に対し利子補給を実施することで、事業者側の負担を軽減し、県内産業のエネルギーの転換を促進することができた。	県民	環境政策課
42	補	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した事業所に対する、サービス継続のための補助金	R5.4.1	R6.3.31	17,858	5,953	新型コロナウイルス感染症対応によるかき増し経費補助対象 311事業所	311事業所	38事業所	12%	○新型コロナウイルス感染症の感染者が出た事業者等に対し、給付金を交付した。 ・交付実績件数：38事業所 ・交付実績金額：5,953千円(県負担額)	施設内で感染が発生した際の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保及び障害福祉サービスの提供を図った。	福祉	障害福祉課
43	重	化学肥料削減緊急支援事業	コロナ禍において肥料価格の高騰が中、化学肥料の削減に取り組む農業者に対し、価格高騰分の一定割合を補填することで、肥料削減に向けた取組を支援する。	R5.9.1	R6.3.29	273,636	273,631	補填金交付の想定される対象農業者数 13,000名 【内容】 既に肥料価格高騰対策事業(国事業)参加者 12,000名 今回新たに化学肥料削減に取り組む農業者 1,000名	13,000名	2,824名	22%	○肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和すべく、化学肥料削減に向けた取組を実施する農業者に対して、支援金を交付することで、肥料価格高騰による農業経営への影響緩和を図るとともに、適正な施肥による化学肥料の削減を推進した。	農林	農業政策課	
44	組	メロン産地新市場開拓チャレンジ事業	コロナ禍からの経済回復及び肥料高騰の影響を受ける生産農家への支援のため、メロンの贈答用需要が高まる年末の出荷に新たなチャレンジするとともに、海外マーケットに対応した残留農薬基準のクリアや流通販売時のロス削減のための取り組みを産地と共に実施する。	R5.11.1	R6.3.31	7,558	7,558	メロン農家1戸当りの生産農家所得 674万円	674万円	807万円	120%	○年末の贈答用に適したメロンの技術実証を行い、今後の可能性を検討した。 ○また、輸出の意欲者を育成するとともに、輸出先での求める残留農薬基準をクリアする防除体系を検討した。	○年末の贈答用は生産者の所得向上に繋がることから、引き続き生産を行い、安定生産技術を検討することとなった。 ○残留農薬基準をクリアする栽培体系が確立したことで、輸出に対応した生産ができ、今後の輸出が見込まれる。	農林	産地振興課
45	組	干しいも残渣養鶏飼料化検証事業	飼料コスト高騰による影響を緩和し、コロナ禍からの経済回復を確実なものとするため、養鶏用飼料コストの削減に資する干しいも残渣粉体を混ぜ込んだ飼料の利用可能性を検証する。	R5.9.26	R6.3.31	8,821	8,821	干しいも飼料の活用可能産地：1種以上	1種以上	3種	300%	干しいも残渣粉体を混ぜ込んだ飼料の給試実験等を行い、3農産が生産に問題ないことを確認した。	干しいも残渣粉体を混ぜ込んだ飼料の利用可能性を確認することができた。	農林	水産振興課
46	組	県立学校先端技術活用教育推進事業(更新分)	次の感染症危機への備えとして、コロナ禍における感染拡大防止のための体技措置の際に学習環境を確保するため、動作不具合が発生しているGIGAスクール構想に基づく一人一台端末の更新整備を実施する。	R5.10.6	R6.3.21	14,465	14,465	一人一台端末の更新整備 310台	310台	310台	100%	○県立中学校において一人一台端末を整備し、5学校に配備した。	ICT環境を整備することで、生徒の学びの機会を確保することができるとともに、生徒一人一人の情報活用能力を高め、個別最適化された学びや遠隔教育の充実が図られた。	教育	教育改革課
47	組	環境保全施設資金融資対策事業(利子補給、後年負担分)	コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、今後更に、電気料金やその他の燃料費が高騰することから、事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による負担軽減を図り、県内産業におけるエネルギーの転換を図る(いばらきエネルギーシフト促進事業)を活用する事業者が、県の既存の融資制度を活用した場合に生じる利子分を、県が補給する。	R5.4.1	R6.3.31	18,715	18,715	利子補給額 18,715千円	18,715千円	18,715千円	100%	基金積立金 (R6～R10分)：18,715千円	いばらきエネルギーシフト促進事業補助金を活用して太陽光発電設備を設置する事業者に対する利子補給実施に伴う後年負担分について、基金に積立てることで、事業者側の負担を軽減し、県内産業のエネルギーの転換を促進することができた。	県民	環境政策課

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業初期	事業終期	事業実績						担当部署			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率			取組実績	取組の効果
48	単	合同庁舎管理事業	現情勢下においても引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、合同庁舎で使用する消毒液等を購入する。	R5.4.1	R6.3.31	230	230	消毒液(309L)、石鹸(ひばり40kg、ハンドソープ16.8L)、使い捨て手袋(130枚)等を購入し、9合同庁舎の感染拡大を防止する。	9施設	7施設	78%	感染症対策に係る消耗品を購入し、7施設(合同庁舎)に配備した。 ・購入総額 230千円	消毒液や石鹸等を配備し、各施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
49	単	県庁舎維持管理事業	現情勢下においても引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、県庁舎の消毒作業の実施及び消毒液等を購入する。	R5.4.1	R6.3.31	12,076	12,076	県庁舎行政棟・議会棟の清掃業務委託において、共用部の消毒作業等(トイレ洗面台、エレベータ換気部、エスカレーター手すり等)を実施する。 消毒液(300kg)、石鹸(360L)、便座シート(180,000枚)、ペーパータオル(182,000枚)、使い捨て手袋(1,000枚)等を購入し、県庁舎の感染拡大を防止する。	300kg 360L 180,000枚 182,000枚 1,000枚	0kg 720L 340,000枚 294,000枚 0枚	0% 200% 189% 162% 0%	○行政棟の清掃業務委託を行う3契約において共用部の消毒作業等を実施した。 ・委託契約総額 44,374,000円 うち共用部消毒費 11,080,000円 ○県庁舎で使用する液体石けん、便座シートなどの消耗品費を購入した。 ・石けん 720L ・便座シート 340,000枚 ・ペーパータオル 294,000枚 【購入額】 ・R5年6月購入 362,320円 ・R5年9月購入 277,200円 ・R6年2月購入 236,352円 ・R6年4月購入 120,500円 計 996,372円	県庁舎清掃業務委託における消毒作業の実施や感染症対策に資する消耗品を適宜活用することで、県庁舎内の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、利用者の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
50	単	国際化・多文化共生社会推進事業	コロナ禍における物価高騰の影響により生活に困窮するウクライナ避難民の生活支援のために日本語学習費用等を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	753	753	ウクライナからの避難民に対する生活支援件数：10件	10件	3件	30%	○行政手続き等の生活支援として、ウクライナ避難民からの要請に応じて、公益財団法人茨城県国際交流協会に登録されている多文化共生サポーターを派遣した。 ・翻訳 2件 ・通訳 1件	行政手続き書類の翻訳依頼等に対応することで、ウクライナ避難民の本県における生活を支援することができた。	県民	女性活躍・県民協働課
51	単	特殊勤務手当(保健衛生業務)	ウイズコロナ下での感染症対応の強化を目的として、新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給する。5期移行後においても、保健所等における高齢者施設等のクワスター対応や県立病院の入院患者が感染した場合など、感染症対策に従事する作業に従事した場合には、令和6年3月末までの間、支給を行う。	R5.4.1	R6.3.31	373	373	実績に応じて、手当を支給する。 支給目標：12,882千円	12,882千円	373千円	3%	新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対する特殊勤務手当の支給 支給実績件数：179件 支給実績金額：373千円	感染リスクがある中で業務に当たった職員に対し、手当を支給することで、業務体制の強化を図った。	保健	保健政策課
52	単	感染症予防医療法施行事業	5類感染症への段階的移行期間において、新型コロナウイルス感染症に対応できるよう、医療・検査の体制確保に取り組む。	R5.4.1	R6.3.31	99,442	98,683	【新型コロナウイルス感染症対策協議会委員報酬等】 各幹部会を含めて年間9回程度会議を開催し、県感染症予防計画等の各種計画の策定等について協議を行う。	年間9回程度	年間9回	100%	○協議会を開催し、新型コロナウイルス感染症の経験と踏まえて、県感染症予防計画等の各種計画を策定した。 ・年間9回開催	各種計画を策定することにより、新興感染症発生・まん延時に備えた医療提供体制の整備に努めることができた。	保健	感染症対策課
53	単	新型コロナウイルス感染症医療連携システム運営事業	5類感染症への段階的移行を見据え、新型コロナウイルス感染症患者の円滑な入院・転院調整を目的とし、新型コロナウイルス感染症入院受入院院、新型コロナウイルス感染症入院調整本部、保健所、後方支援病院等が入院状況を共有するシステムを運営	R5.4.1	R5.7.31	2,060	2,060	新型コロナウイルス感染症患者の入院調整に必要な病院の入院状況とリアルタイムで共有することのできる県独自システムの運用数 4件	4件	4件	100%	HOPE-G(新型コロナウイルス受入院院ネットワーク)、HOPE-S(緊急対応ネットワーク)、iHOPE-ID(血液透析ネットワーク)、iHOPE-R(リハビリテーション・療養ネットワーク)の4つのシステムを運用し、新型コロナウイルス患者の入院・退院調整に活用した。	コロナ陽性患者受入医療機関や県、保健所、医師会等関係機関において、これまで電話やFAX、メールにより行ってきたコロナ陽性患者の入院状況等をリアルタイムに情報共有することが可能となり、入院・退院調整等の円滑化に大きく寄与した。	保健	医療政策課
54	単	新観光コンテンツ造成事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける観光事業者等を支援するため、新しくチャレンジする観光コンテンツツアーを造成することで、アフターコロナにおける本県観光の活性化、高付加価値化を図る。	R5.5.16	R6.3.19	19,932	19,932	・新たな観光コンテンツを核としたツアー造成 1本	1本	4本	400%	○各種ツアーの販売実績 ・竜神ナイトアドベンチャー：28名 ・竜神ダム湖アイスクラッシュツアー：暖冬のため凍結せずツアー中止 ・グルメハワイアール&フラワーツーリズム：デモンストラ参加者3名 ・ザ・ヒロサワ・シティ秘蔵展示特別公開：62名	○ナイトアドベンチャーやヒロサワシティ、アイスクラッシュツアーなど、地域資源を生かした新しい観光コンテンツを創出することができた。 ○ヘリツアーについては、市場の反応を踏まえ、販路やPR方法など高価格帯のツアー造成における課題の洗い出しができた。	営業	観光戦略課
55	単	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業	イバラキング(メロン)、恵水(梨)、栗、常陸牛(牛)常陸の輝き(豚肉)について、話題性のある取り組みを行い、メディア露出機会を増やすことにより、ブランドの確立につなげ、コロナ禍及び肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R5.4.1	R6.3.31	30,994	30,994	重点5品目の販売金額：169億円 (イバラキング：578百万円、恵水：77百万円、栗：147百万円、常陸牛：15,833百万円、常陸の輝き：241百万円)	169億円	166億円	98%	【イバラキング】 IBARAKI melon King&Queen SelectionのPR販売など 【恵水】 幼の恵水プロジェクトなど 【栗】 空間マロンコレクション2023など 【常陸牛・常陸の輝き】 茨城県ブランド情報イベント「常陸牛」「常陸の輝き」正しく読もう大作戦など話題となる取組を実施	これらの取組により、テレビ14件、新聞28件、WEB497件の計539件、広告費総額389,854,612円の効果があり、重点5品目のブランド確立に寄与するとともに、コロナ禍及び肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上に寄与した。	営業	販売戦略課
56	単	茨城県テレビ広報事業	首都圏ネットのテレビ局において、県産品や観光情報等を紹介する広報番組の放送を行い、アフターコロナにおける県産品の販売促進・観光誘客の拡大を通じて、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者及び観光事業者への支援を図る。	R5.4.1	R6.3.31	121,638	121,638	紹介した県産品の放送後の売上を1.5倍にする。	売上1.5倍	売上1.47倍	98%	○県産品や観光情報等について茨城県テレビ広報番組「いばらき推し」を放送した。 ・放送回数 本編(120秒)：52回 ダイジェスト版(30秒)：156回	県内外への情報発信によるアフターコロナにおける県産品の販売促進・観光誘客の拡大を通じて、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者及び観光事業者への支援を図ることができた。	営業	営業企画課
57	単	県有施設空調設備更新等事業	新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大への備えとして、空調設備の更新等に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境の整備や換気機能の適切な維持を図る。	R5.4.1	R6.3.31	133,307	133,307	空調設備の更新等：10施設	10施設	10施設	100%	・対象施設： 産業技術イノベーションセンター(研修交流センター)、つくば国際会議場、茨城県職業人材育成センター、農業総合センター本館、農業総合センター園芸研究所、古河第一高校、坂東清風高校、鹿島高校、藤代高校、五浦実術館	空調設備の更新等を通して、空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境の整備や換気機能の適切な維持を図り、感染拡大防止へ繋げることができた。	-	技術革新課 5課
58	単	露地野菜産地イノベーション推進事業	交付金未充当事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林	産地振興課

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業開始	事業終了	事業実績							担当部署			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績			取組の効果	
59	組	令和5年度茨城県産ほいもプロモーション展開事業	ほいも農家における肥料価格高騰などのコロナ禍からの経営回復を促進するため、本県が産出額シェアNo.1を誇るほいもについてのプロモーション活動を展開する。	R5.9.1	R6.3.31	22,000	22,000	PR動画の作成 2種類 PRポスターの作成 2種類	動画2種類 ポスター2種類	2種類 4種類	100% 200%	〇本県産ほいもPR動画の作成：2種類 〇「茨城県ほいもアンバサダー」の創設 〇「ほいもの日(1月10日)」の制定 メディア向けPRイベントを実施	〇PR動画再生回数58万円を記録 〇「ほいもの日」PRイベントは広告換算額1億8千万円以上	農林	産地振興課	
60	組	県産シラス競争力強化対策事業	コロナ禍において原油価格等の物価高騰の影響を受けた、本県沿岸小型船舶漁業を支援するため、主力魚種であるシラスについて、高付加価値化に取り組みとともに物産品としての魅力をPRすることで、認知度の向上とともに消費拡大を図る。	R5.4.1	R6.3.31	9,906	9,906	産地認知度(首都圏)：5%→19%	19%	29%	152%	〇県産シラスのトップブランド化を図るため、県産自給の基準によるプレミアムな商品を開発する事業者を公募した。 〇開発された商品を首都圏百貨店にて期間限定販売を実施した。 〇漁業者向けに、漁獲したシラスの適切な鮮度管理を行ったための指導助言を行った。	〇県産自給の基準によるプレミアムな商品の期間限定販売の結果、販売店及び消費者から好評を得ることができ、高価格帯商品としての継続した取引につながった。 〇漁業者に対する指導助言の結果、県産自給の基準を担保する適切な鮮度管理手法の普及啓発を行うことができた。	農林	漁政課	
61	組	県立学校先端技術活用教育推進事業	次の感染症危機への備えとして、コロナ禍における感染拡大防止のための休校措置の際に学習環境を確保するため、GIGAスクール構想に基づく一人一台端末の整備を実施する。	R5.4.1	R6.2.15	14,903	14,903	一人一台端末の整備 96台	96台	96台	100%	〇県立中学校において一人一台端末を整備し、5学校に配備した。 〇一人一台端末 96台 〇県立高校において、住民税非課税に準ずる世帯の生徒471人に対して端末購入費一部を補助した。	〇ICT環境を整備することで、生徒の学びの機会を保障することができることも、生徒一人一人の情報活用能力を高め、個別最適化された学びや遠隔教育の充実に繋がった。 〇経済的に困難を抱える世帯に対して、端末購入費の一部を補助し、教育の機会均等に寄与することができた。	教育	教育改革課	
62	組	特別支援学校教育情報化推進事業	次の感染症危機への備えとして、コロナ禍における感染拡大防止のための休校措置の際に学習環境を確保するため、GIGAスクール構想に基づく一人一台端末の整備を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	4,829	4,829	一人一台端末の整備 369台	369台	369台	100%	〇県立特別支援学校において一人一台端末等を整備し、23学校に配備した。 〇一人一台端末 369台 ・管理用コンピュータ 23台 ・充電保管庫 47台	ICT環境を整備することで、生徒の学びの機会を保障することができることも、生徒一人一人の情報活用能力を高め、個別最適化された学びや遠隔教育の充実が図れた。	教育	教育改革課	
63	重	土地改良区省エネルギー化促進事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける農業者の用水利用等に係る負担軽減のため、省エネルギー化に取り組む県内土地改良区等に対して、農業水利施設の電気料金高騰分を支援する。	R6.1.4	R6.3.31	65,494	65,494	省エネルギー化に取り組む土地改良区(累計) 165改良区	165改良区	107改良区	65%	土地改良区省エネルギー化促進計画を策定した土地改良区に対し、農業水利施設の電気料金高騰分の一部を補助した。	電気料金の急激な高騰への激変緩和対策と、将来に向けた消費電力削減のために土地改良区が取り組む省エネルギー化の促進対策を併せて実施し、土地改良区の経営体質強化を図ることができた。	農林	農村計画課	
64	重	医療機関等物価高騰対策支援事業(12月補正予算分)	コロナ禍において物価高により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療機関開設者等に対して支援を行う。	R6.2.1	R6.3.31	213,639	213,637	支援金の支給件数：6,234件	6,234件	818件	13%	医療機関等からの申請818件に対して支援金を支給した。 なお、省エネ取組に応じて補助率を区分した。	支援金を支給することで、物価高による医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図ることができた。	保健	保健政策課	
65	重	介護施設等物価高騰対策支援事業(12月補正予算分)	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する高齢者施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R6.2.1	R6.3.31	323,654	323,651	支援金を支給する施設数 高齢者施設：4,141カ所	4,141カ所	848カ所	20%	〇光熱費及び食料費の値上げの影響を受ける事業者 ・対し支援金を支給した。 ・交付実績施設数：848カ所 ・交付実績金額：320,861,000円	支援金の支給により、介護施設等の安定的なサービス提供に寄与した。	福祉	長寿福祉課	
66	重	障害者施設物価高騰対策支援事業(12月補正予算分)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰分を利用者負担額に価格転嫁できない障害者施設に対する支援	R6.2.1	R6.3.31	41,047	41,047	支援金を支給する施設数 障害者施設：3,529カ所	3,529カ所	708カ所	20%	申請のあった障害者施設708事業者に対し、支援金を支給した。	支援金を支給することで、エネルギー価格の高騰による医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図ることができた。	福祉	障害福祉課	
67	重	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業(12月補正予算分)	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により増大する幼児教育・保育施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R6.1.24	R6.3.27	46,952	46,952	支援金を支給する施設数 幼児教育・保育施設：1,055施設	1,055施設	724施設	69%	〇光熱費及び食料費の値上げの影響を受ける事業者 に対し支援金を支給した。 ・交付実績施設数：724施設 ・交付実績金額：46,952,000円	支援金の支給により、幼児教育・保育施設の安定的なサービス提供に寄与した。	福祉	子ども未来課	
68	重	特別高圧受電施設等電気料金支援事業(12月補正予算分)	コロナ禍からの回復途上において電気料金が高騰しているため、国の電気料金支援の対象外となる特別高圧受電施設(商業施設等の入居テナント含む)等に対し、電気料金の一部を支援を引き続き実施し、コロナ禍からの回復を支援する。	R6.1.30	R6.3.1	146,844	146,844	特別高圧で受電する中小企業等 約650事業者への電気料金の支援	約650事業者	18事業者	3%	工場などの直接受電事業者 15事業者 保険医療機関 3施設 計 18事業者 に対し、2024年10月～12月の電力使用量に応じて合計146,843,600円の支援金の支給を行った。 なお、本事業については、2024年4月～9月の支援金を受給した直接受電事業者及び保険医療機関を対象に実施した。	国の電気料金支援の対象外である特別高圧契約で受電する中小企業等を支援することにより、電気料金高騰による影響を緩和することができた。	産業	中小企業課	
69	重	いばらき業務改善奨励金事業	コロナ禍における物価高の影響により厳しい状況にある中小企業の生産性向上を図り、賃上げを促進する目的。	R6.1.1	R6.3.31	1,072	1,072	賃上げを行う中小企業・小規模事業者 40社	40社	22社	55%	〇生産性向上を図り賃上げを行った中小企業に対し奨励金を受け付けたほか、事業の活用促進のためにアドバイザー派遣を実施した。 ・申請件数：22件 ・アドバイザー派遣実施件数：6件 ※奨励金交付は8年度予算で実施	コロナ禍における物価高の影響があるなかで、中小企業の生産性向上を図り、賃上げを促進することができた。	産業	労働政策課	
70	重	飼料価格高騰緊急対策事業	配合飼料価格安定制度の積立金を支援することで、コロナ禍における飼料価格高騰による生産者負担を軽減する。	R5.12.26	R6.3.29	588,138	588,138	支援数量 984,730 t	984,730t	980,231t	100%	配合飼料価格安定制度の生産者積立金に対する補助 857戸980,231 t	〇新型コロナウイルス感染症による消費減速で畜産物価格が低迷する畜産農家への影響が緩和された。 〇飼料価格高騰による生産者負担が軽減された。	農林	畜産課	
71	重	省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業(12月補正予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応し、プラスチックマルチから生分解性マルチへ転換することで、省力化・生産性の向上により所得を増加させ、かつ環境にやさしい農業への構造改革への取組を支援する。	R6.1.23	R6.3.29	4,478	4,477	生分解性マルチの導入面積 現状の120%増	現状	120%増	80%増	67%	〇認定農業者等に対し、生分解性マルチの導入を支援した。 ・事業実施主体：141件、補助額：48,271千円 ・補助内容：生分解性マルチ1aあたり15円を支援 ※当該事業経費の一部に本付金を活用	かんしよやトウモロコシ等の露地野菜栽培、約400haにおいて慣行マルチから生分解性マルチへ転換が図られた。	農林	農業技術課
72	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(自立相談支援機関等の強化事業) 県の4つの自立相談支援機関に事務補助員を追加配置し、新型コロナウイルス感染症対応として、総合支援資金の特例貸付や住居確保給付金の給付業務に係る自立相談支援機関の業務増加に対応できる体制を整備する。	R5.4.1	R6.3.31	19,113	5,217	令和5年度生活困窮者自立相談支援事業新規相談受付に対する1日あたりの処理目標件数 5.8件	5.8件	1.0件	17%	〇自立相談支援事業新規相談受付件数4センター分：166件/年間 (R4新規相談件数：305件)	新型コロナウイルス感染症に関わる特例貸付の受付が終了したこともあり、新規相談受付件数はR4年度より減少したが、生活事務補助員の増加による体制強化をすることにより、支援体制の充実が図られた。	福祉	福祉・人材指導課	

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業開始	事業終了	事業実績						担当部署			
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率		取組実績	取組の効果	
73	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	衛生用品等の調達・パーテーション等を設置する際の経費や、事業継続に必要な経費を補助し、新型コロナウイルス感染症の感染防止・拡大防止を図る。	R5.4.1	R6.3.31	2,233	568	衛生用品等の調達・パーテーション、事業継続等に係る経費の補助申請が充たされる体面施設 3施設	3施設	10施設	33%	新型コロナウイルス感染症が発生した場合に必要な予防服、コロナ検査キット等を購入するため、10施設に交付した。	福祉	福祉・人材指導課	
74	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自認リスクの高まりを踏まえ、県民を対象とした心の悩みに関する電話相談やSNS相談等の相談体制を強化する。また、インターネット広告等により相談窓口を案内し、悩みを抱える人を相談窓口へ誘導する。	R5.4.1	R6.3.31	45,070	11,268	令和5年度の相談員配置人数 電話相談 2人 SNS相談 3人	2人	3人	100%	心の悩みについて多くの方がアクセスしやすいよう多様な相談窓口を拡大した。電話相談は、相談員2名体制で相談に対応した。 ・電話相談 RS：相談件数10,011件 ・SNS相談 RS：相談件数2,411件 ・女性専用オンライン相談 RS：相談件数68件 ・心の悩みA1チャットボット RS：相談件数4,579件 ○相談窓口に誘導できるよう広告を導入した。 ・インターネット検索連動型広告 RS：アクセス件数32,695回	福祉	障害福祉課	
75	重	下水道事業光熱費高騰対策事業(鹿島臨海特定公共下水道及び流域下水道事業会計繰出)	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受ける県管理下水道施設の電気料金等の高騰相対に本交付金を活用することにより、下水道使用料及び維持管理負担金単価の据え置きを図る。	R5.4.1	R6.3.31	574,337	574,337	鹿島臨海都市計画下水道事業の下水道使用料及び流域下水道事業の維持管理負担金単価の据え置き。	9施設	9施設	100%	・対象施設： 鹿島臨海特定公共下水道、霞ヶ浦市南流下下水道、霞ヶ浦市北流下下水道、那珂市越前下下水道、霞ヶ浦市流下下水道、利根左岸さしま流下下水道、鬼怒小貝流下下水道、小貝川東部流下下水道、那珂久慈ブロック広域汚泥処理施設	土木	下水道課	
76	重	県有施設光熱費高騰対策事業(重点分)	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受ける県有施設(直接住民の用に供する施設)について、本交付金を活用することにより、安定的な施設の運営、または、サービスの質の維持を図る。	R5.4.1	R6.3.31	145,033	145,033	24施設のうち光熱費の高騰分に活用による、安定的な施設の運営、サービスの質の維持	24施設	24施設	100%	・対象： 県内県立高校(96校)、特別支援学校(23校)、茨城県医療大学、中央看護専門学校、つくば看護専門学校、農業大学校、茨城県立医療大学付属病院、茨城空港公園、図書館、運動免許センター、借家園公園、弘道館公園、千波公園、沢渡川緑地、桜川緑地、県庁東公園、茨城県近代美術館、ミュージアムパーク茨城県自然博物館、茨城県県庁美術館、つくば国際会議場、茨城県近代美術館天心記念五浦分館、茨城県理蔵文化財センター、街路灯、あすなろの郷	-	財務課他11課	
77	重	県有施設光熱費高騰対策事業(通常分)	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受ける県管理水道及び工業用水道施設の電気料金等の高騰相対に本交付金を活用することにより、水道及び工業用水道料金の据え置きを図る。	R5.4.1	R6.3.27	508,813	508,813	水道事業及び工業用水道事業の料金据え置き。	-	-	-	-	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受ける県管理水道及び工業用水道施設の電気料金等の高騰相対に本交付金を活用することにより、水道及び工業用水道料金の据え置きを図ることができた。	政策	水政課
78	重	水道事業及び工業用水道事業光熱費高騰対策事業(水道事業及び工業用水道事業会計繰出)	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受ける県管理水道及び工業用水道施設の電気料金等の高騰相対に本交付金を活用することにより、水道及び工業用水道料金の据え置きを図る。	R5.4.1	R6.3.27	508,813	508,813	水道事業及び工業用水道事業の料金据え置き。	-	-	-	-	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受ける県管理水道及び工業用水道施設の電気料金等の高騰相対に本交付金を活用することにより、水道及び工業用水道料金の据え置きを図ることができた。	政策	水政課
79	重	保健所庁舎リニューアル事業	土浦保健所については、築年数が約50年を経過し、老朽化が著しく、従来の限られたスペースでは、新型コロナウイルス感染症への感染防止対応等について、充分に取り組むことが難しいことから、現地で建て替える方向で取り組むことで、保健所の体制を強化する。	R5.4.28	R6.1.23	68,222	68,222	建て替えに向けた実施設計決定数(保健所ごと)：1か所	1か所	1か所	100%	土浦保健所の所在地で建て替える方向で、新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、実施設計を策定した。	保健	保健政策課	
80	重	県北地域の魅力発信強化事業(コンテンツ制作)	県北地域において、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光事業者を支援するため、魅力的な地域資源にフォーカスしたショート動画コンテンツを、発信力の高い人材が制作・発信することで、地域の知名度向上と誘客促進につなげる。また、ショート動画を活用したプロモーション手法を地域事業者等が学ぶことにより、地域一体となった観光地の再生と持続的発展を図る。	R5.4.1	R6.3.31	15,730	15,730	コンテンツ総視聴回数900万回以上、関係地域事業者へのアンケートによる事業効果測定	300万回以上	500万回	167%	○県北6市町の自然やレトロな街並みを活かした計30本の縦型ショート動画を、6組のインフルエンサーが制作・配信 ・動画再生回数：5,004,100回(R6.3.31時点) ○人気イラストレーターが、県北6市町の魅力的な景観等を題材にしたイラストを制作し、ポスターとして観光スポットに掲示したほか、自治体情報誌の表紙として掲載されるなど、県北6市町のPRに活用。 ○動画・ポスターと連動した周遊キャンペーンを実施し、参加者等からのアンケートを取得。 ・デジタルポイントラリーキャンペーン参加者：220名	政策	県北振興局	
81	重	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	かんしょ及びコマの輸出をさらに伸ばさせるための新市場・新規国向けの輸出商展開拓を促し、コロナ禍における物価高騰の状況下における生産者の所得安定・向上を図る。	R5.5.17	R6.3.31	9,163	9,163	本県農産物の輸出金額：1,700百万円 ・基幹品目であるかんしょ及びコマについて、新市場に対する集中的なマーケティング、商展確保に取り組む。 品目(対象国)：コマ(欧州、北米、豪州等)、かんしょ(マレーシア)	1,700百万円	1,753百万円	103%	北米、欧州、マレーシア等の新市場開拓に向けた集中的なマーケティング等の取組を支援。 対象品目：コマ、かんしょ 実施地域：北米(カナダ)、欧州、マレーシア 委託件数：2件(委託額計：9,163千円)	営業	農産物販売課	
82	重	新ビジネスチャレンジ事業	専門家(起業家、弁護士等)が中小企業の新たなビジネスプラン作成やその実現に向けた支援を実施することにより、コロナ禍及び物価高騰からの経済回復を確実なものとし、県内産業の活性化や賃上げの促進を図る。	R5.4.1	R6.3.31	26,612	26,594	研修に参加する中小企業による新たなビジネスプラン作成：10件	10件	9件	90%	事業に参加した20社に対し、新たなビジネス創出に向けた支援支援を行い、最終的に9件のビジネスプランの構築に繋がった。	産業	技術革新課	

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業開始	事業終了	事業実績							担当部署		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績		取組の効果	
83	単	成長産業振興プロジェクト事業	本県産業の活性化に向けて、今後の成長が見込まれる「農産・エシカル」や「健康・介護・福祉」分野等の製品開発や新たなビジネス展開等を支援する。これにより、物価高騰や新型コロナウイルスの影響を受けた県内企業の賃上げや、資金繰りの改善を図る。	R5.4.1	R6.3.31	29,006	29,006	・試作・製品化に向けたマッチング会等の開催：3回 ・成長分野に関連する情報等を提供するセミナー等の開催：4回 ・大規模展示会等への出張支援：2回 ・試作・製品化：10件	3回 4回 2回 10件	3回 4回 2回 14件	100% 100% 100% 140%	○試作・製品化に向けたマッチング会を、3回開催した。 ○参加者数：延べ195社319名 ○成長分野に関連するセミナー等を、4回開催した。 ・参加者数：延べ145社202名 ○大規模展示会への出張支援を、2回行った。 ・支援企業数：12社 ○上記の取り組み等により、試作・製品化14件の成果に繋がった。	マッチング会やセミナー等の開催、展示会への出張支援等の取組により、県内企業の新製品開発や新たなビジネス展開を支援し、本県産業の活性化に寄与することができた。	産業	技術革新課
84	単	霞ヶ浦北浦産シラウオトップブランド化事業	コロナ禍において原油価格等の物価高騰の影響を受けた、霞ヶ浦北浦の漁業を支援するため、主力魚種であるシラウオについて高付加価値化に取り組み、漁業者の所得安定・向上を図る。	R5.4.1	R6.3.31	4,996	4,996	商品取り扱い店舗数：1店舗	1店舗	3店舗	300%	県と漁協が共同開発した品質保持技術を使って生産したシラウオについて、成分や食味を客観的に調査・分析するとともに、和洋中の飲食店にアスタマーケティングを行った。	○シラウオのトップブランド化に向けた差別化のためのアピールポイントが明確にできた。 ○テストマーケティング実施店舗のうち3者から購入希望があり、従来よりも高単価での取引につながった。	農林	漁政課
85	単	未利用魚有効活用促進事業	コロナ禍において原油価格等の物価高騰の影響を受けた、霞ヶ浦北浦の漁業を支援するため、霞ヶ浦北浦で漁獲後、食料として利用されず廃棄処分されているハクレン等の未利用魚を飼料原料や機能性成分の原料として活用するための試験等を実施する。	R5.4.1	R6.3.31	10,791	10,791	未利用魚の魚粉または飼料費を取扱メーカー等の数：1者	1者	-	0%	○ハクレン等の未利用魚について、魚粉の試作を行った。 ○試作された魚粉について、成分分析を行うとともに飼料料としての実証試験を行った。	○製造した魚粉については、肥料や養殖用飼料として活用できる可能性が示された。 ○試作の製造方法ではコスト面に課題があることが明らかとなったことから、コスト圧縮のための方法の検討が開始された。	農林	漁政課
86	単	いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓事業	イバラキング(メロン)、恵水(梨)、栗、常陸牛(牛肉)、常陸の豚(豚肉)について、ブランドイメージを向上させることができる高級店での取扱いを推進することにより、ブランドの確立につなげ、コロナ禍及び新型コロナウイルスの影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R5.4.1	R6.3.31	33,402	33,402	重点5品目の販売金額：169億円(イバラキング：578万円、恵水：77万円、栗：147万円、常陸牛：18,833万円、常陸の豚：241万円)	169億円	166億円	98%	重点5品目のサンプル・販売促進物の送付を含めたフェア開催を通じて、高級レストランや高級果実店、百貨店等での取扱い拡大を推進。	新たに43店舗での取扱いが進み、重点5品目のブランド化を進めた。	営業	農産物販売課
87	単	販路開拓チャレンジ事業	本県農産物及び農産加工品の販路開拓の支援を行い、生産者や事業者の販路力の強化を図り、コロナ禍及び新型コロナウイルスの影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R5.4.1	R6.3.31	20,567	20,567	食彩カタログの改編 商談会の実施1回	1回	3回	300%	○レストランや卸売業者等と県内生産者等とのマッチングを推進 ○商談会の開催：3回 ○食彩カタログの改編	商談会の開催等による本県農産物及び農産加工品の販路開拓の支援を行った結果、18件で商談が成立し、県内生産者等の販路拡大を図ることが出来た。	営業	農産物販売課
88	重	茨城県立医療大学付属病院物価高騰対策事業(県立医療大学付属病院特別会計へ繰出)	コロナ禍において物価高により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図る。 ※ NO.64事業の支援対象外施設	R5.4.1	R6.3.31	768	768	食料費の高騰分に活用による、入院環境の維持、安定的な病院運営：1カ所	1カ所	1カ所	100%	食料費高騰分として付属病院特別会計に繰出金を交付した。	交付金充当により、入院環境の維持と病院運営の安定化が図られた。	保健	保健政策課
89	単	つくば霞ヶ浦りんりロード整備事業	コロナ禍においてサイクリングに需要が高まっていることから、サイクリングを核に筑波山や霞ヶ浦など豊かな自然を擁するつくば周辺の地域資源を結び付け、誰もが安全・快適に、多様なサイクリングを体験しつづける地域整備を行い、サイクリング人口の拡大による地域振興、観光需要の喚起を図る。	R5.4.1	R6.3.31	19,392	19,392	つくば霞ヶ浦りんりロード利用者：135,000人	135,000人	125,000人	93%	自転車道リニューアル工事 N=300m N=1式	安全で快適な走行環境が整備されたことにより、利用者数が下記のとおり増加できた。 R1年度：93,000人 R2年度：105,000人(前年度比1.13倍) R3年度：110,000人(前年度比1.05倍) R4年度：125,000人(前年度比1.14倍) R5年度：125,000人(前年度比1.00倍) つくば霞ヶ浦りんりロードにおける交通事故件数は、R4年度からR5年度にかけて25%削減することができた。	土木	道路建設課
90	単	高品質常陸牛生産対策事業	県銘畜産物である「常陸牛」の安定生産体制を構築することにより、コロナ禍における飼料価格高騰等により経営に打撃を受けている生産者の所得の向上を図る。	R5.5.12	R6.3.31	35,429	26,757	脂肪の質に優れた雌牛の保留支援頭数：110頭	110頭	104頭	95%	県内和牛繁殖農家57戸に対し、脂肪の質に優れた雌牛104頭の保留支援を実施した。	脂肪の質に優れた雌牛が県内に保留されたことにより、「常陸牛」の安定生産体制が構築され、コロナ禍による消費減速で畜産物価格が低迷する中、生産者の所得の向上につながった。	農林	畜産課
91	単	銘畜産物ブランド支援事業	本県銘畜産物の販路開拓やPRなどの支援を行うことで、ブランド力の向上を図り、コロナ禍における物価高騰により経営に打撃を受けている生産者の所得向上を図る。	R5.4.3	R6.3.29	36,471	27,281	常陸牛集荷頭数：10,000頭 ローズボーク生産頭数：36,000頭 奥久慈しやも生産羽数：47,000羽	10,000頭 36,000頭 47,000羽	11,101頭 34,629頭 39,741頭	111% 96% 85%	○本県銘畜産物の販路拡大やPR等の取組への支援(補助)を行った。 ○新ブランド常陸牛のブランディング検討委員会を3回開催し、新車種やブランドコンセプト等を盛り込んだブランディング戦略を策定し、新ブランド「常陸牛」を立ち上げた。令和5年8月には「常陸牛」のフェアを立ち上げ、令和5年8月には「常陸牛」のフェアを立ち上げ、認知度向上を図るとともに、県内外8店舗でメニューフェアを開催した。 ○いばらきの卵について、ロゴや動画を活用したWEB告知等やSNS投稿キャンペーンを実施したほか、卵箱が取りイベント等のPRを実施した。	○本県銘畜産物に関連したイベントの開催やPR活動を支援したことで、販路拡大や認知度向上が図られた。 ○常陸牛は実需者から高い評価を獲得するとともに、高値で取引されるなど生産者の所得向上に寄与した。また、常陸牛の発表会が多くのメディアに取り上げられ、認知度向上が図られたことにより、メニューフェア開催店舗からの一定の満足度が得られ、フェア後の継続利用に繋がった。 ○本県の鶏卵生産量が日本一であることの認知度が2割から5割に上昇し、県産卵の知名度向上に寄与した。 ○これらの効果により、コロナ禍による消費減速で畜産物価格が低迷する畜産農家への影響が緩和された。	農林	畜産課
92	単	1,000円レジャーキャンペーン事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた観光事業者等への支援のため、レンタカー利用料金助成による県内宿泊の促進及び航空需要の喚起を図る。	R5.4.1	R6.3.31	19,440	13,617	レンタカー事業者に対する助成件数：3,300台 ※R1実績：3,266台	3,300台	4,251台	129%	○コロナ禍において物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：4,251件 ・交付実績金額(事務手数料含む)：19,440,221円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、県内宿泊の促進に寄与した。	営業	空港対策課
93	単	乗合タクシーシステム実証運行事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた観光事業者等への支援のため、乗合タクシー運賃助成による航空需要の喚起及び二次交通の利用促進を図る。	R5.4.1	R6.3.31	4,466	3,295	タクシー事業者に対する助成件数：1,200台 ※R1実績：1,189台	1,200台	1,088台	91%	○コロナ禍において物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：1,088件 ・交付実績金額(事務手数料含む)：4,466,470円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、二次交通の促進に寄与した。	営業	空港対策課
94	単	個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた観光事業者等を支援するため、アクセス運賃助成による県内宿泊の促進及び航空需要の喚起を図る。	R5.4.1	R6.3.31	3,897	2,850	バス事業者に対する助成件数：1,000件 ※R1実績：979件	1,000件	3,634件	363%	○コロナ禍において物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：3,634件 ・交付実績金額：3,896,780円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、県内宿泊の促進に寄与した。	営業	空港対策課
95	単	DXによる業務改革推進事業	ウィズコロナ下において、デジタル技術の活用による業務の効率化に取り組み、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大への備えとして、定型業務を自動化することにより職員が出勤しなくても業務を継続できるようにしたり、人員体制の確保等につなげたりできる環境を整備する。	R5.4.1	R6.3.31	70,430	22,382	新たなRPAの開発：20業務	20業務	25業務	125%	○委託により会計年度任用職員の雇用情報入力など30業務の内製化により小中学校の庶務支給データのとりまとめ業務など22業務を導入	RPAの導入により、年間約3,600時間(見込み)の業務時間の削減効果が得られる想定であり、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大への備えとしての環境が整備された。	総務	行政経営課

実施計画No	区分	事業名	事業概要	事業初期	事業終期	事業実績							担当部署		
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績			取組の効果
96	単	県庁情報基盤強化事業	コロナ禍以前に整備した、自宅や出張先からも業務可能なテレワークシステム・BYODシステムの機器保守期限満了に伴う更新、及びモバイルワーク用備品端末の経年劣化に伴う機器更新により、コロナウイルス感染拡大時においても業務を継続する体制を維持する。	R5.7.4	R6.3.29	39,567	39,567	テレワーク環境・BYOD環境・端末の更新による、コロナウイルス感染拡大時における業務継続できる環境の維持	-	-	-	○テレワークシステム・BYODシステムの機器更新を行った。 ○モバイルワーク用備品端末70台を購入し、庁内各部署へ配属した。	コロナ禍以前に整備した、自宅や出張先からも業務可能なシステム機器及び端末更新により、感染拡大時においても業務を継続できる体制が維持できた。	政策	情報システム課
97	単	県立病院光熱費高騰対策事業(県立病院事業会計繰出)	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受ける病院施設について、本交付金を活用することにより、院内施設環境の維持、安定的な病院運営を図る。	R5.4.1	R6.3.31	52,036	52,036	3施設への光熱費の高騰分に活用による、院内施設環境の維持、安定的な病院運営	3施設	3施設	100%	対象：茨城県立中央病院、茨城県立こころの医療センター、茨城県立こども病院	コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受ける病院施設について、本交付金を活用することにより、院内施設環境の維持、安定的な病院運営を図ることができた。	保健	医療政策課
98	単	あすなろの郷再編整備関連事業	あすなろの郷では、築年数が50年を経過して施設の老朽化が進行していることから、多床室を個室化するなど新型コロナウイルス感染症対策に対応できる施設を整備する。	R6.6.23	R6.3.31	1,044,506	1,044,506	感染対策に対応できる施設の整備：1施設	1施設	1施設	100%	あすなろの郷において、多床室を個室化に整備した。	コロナ禍における感染症対策の重要性が高まる県有施設(直接住民の用に供する施設)に、本交付金を活用することにより、多床室を個室化するなど新型コロナウイルス感染症対策に対応できる施設の整備が進んだ。	福祉	障害福祉課
99	単	勤務時間管理機能整備事業	ウィズコロナ下において、庁舎内や活動時の混雑を避け、今後の新型コロナウイルス感染症拡大時にも業務継続が可能となるよう、テレワークやフレックスタイム制など職員の柔軟な働き方を実現するため、既存の勤怠管理システムを改修するとともに、職員の勤務状況を一元化・一覧化するクラウド型システムを新たに導入する。	R5.9.5	R6.3.31	72,150	72,150	職員約6,500人の適切な勤務管理	-	-	-	○フレックスタイム制導入に係る既存の勤怠管理システムの改修を行った。 ○テレワークやフレックスタイム制など職員の多様な働き方に対応させるため、職員の勤務状況を一元化・一覧化するクラウド型システムを新たに導入した。	テレワークやフレックスタイム制などの職員の勤務状況を一元的に管理できるようになった。 ○職員の勤務状況が一元化されることで管理職員による勤務管理の負担が軽減された。	総務	行政経営課
3	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時に積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R5.4.1	R6.3.31	28,810	28,810	検査拠点数の拡充： 385拠点 (R4.3.31時点) →485拠点	485	487	100%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：487拠点 ・交付実績金額：28,810千円	県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	疾病対策課

No：実施計画に記載しているナンバー（実施計画の様式上、本県はNo.7からとなる。また、検査枠は実施計画が別途設けられており、No.3となる。）

単：地方単独分、補：国庫補助事業分、重：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、検：検査枠